

若者が政治参画しやすくなる 制度整備により 活気ある社会の実現を

政治改革委員会(2016年度)
委員長／木川眞

(インタビューは9月7日に実施)

日本における国政選挙の投票率は1990年代以降、全世代で低下傾向にある。若者の選挙におけるプレゼンスは低くなっているが、次世代の意思を政治に反映することなくして真に持続可能な社会を構築することは不可能であり、若者が政治にかかわりやすい社会を実現することは喫緊の課題だ。若者の政治参画を促す制度改革や環境整備について、木川眞委員長が語った。



きっかけさえあれば 若者世代が政治を変えられる

私が政治改革委員会の委員長を引き受けた2015年に、選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立しました。いわゆるシルバー民主主義に関する問題意識については経済同友会でも語られてきましたが、これまで若者の政治参画を正面から議論することはありませんでしたので、このタイミングでテーマにしてみたいと考えました。

若者は、政治に無関心そうに見えても、実は諦めているわけではなく、水を向ければいい意見が出てきます。2015年度、2016年度の2年間にわたってヒアリングと意見交換を重ねた結果、若者世代は有権者数に占める割合が小さく、投票率も低いために、選挙におけるプレゼンスは縮小しているものの、きっかけさえあれば、若者世代が政治を変えられるはずだと感じました。

長い歴史を持つ経済同友会の政治改革委員会では、これまでさまざまな提言を発表してきましたが、実現したも

のは決して多くはありません。若者の政治参画についても、実現は簡単ではないでしょう。そこで今回は提言ではなく、報告書の形でまとめることになりました。実現可能性よりも、問題を広く世間に訴え、意識し続けなくてはならないという思いからです。

学生の不在者投票を認め 住民票の異動手続きの簡素化を

2016年7月の第24回参議院議員通常選挙は、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた初めての選挙であったものの、全世代の平均投票率54.70%に対し、18～19歳の投票率は46.78%、20歳代は35.60%と若者の投票率は低いままでした。

総務省の「18歳選挙権に関する意識調査」によると、投票しなかった理由として最も多かった回答は、「今住んでいる市区町村で投票できなかったから」(約22%)でした。日常生活においては住民票を移す必然性がほとんどなく、卒業後は地元に戻る予定の学生も多いからです。

住民票を就学先に異動していない学

生は、「居住実態がない」と判断されて不在者投票が認められないケースがあります。

しかし、将来の日本のあるべき姿を実現するために若者の政治参画が不可欠と考えるなら、それを後押しするために、就学により居住地が変わった場合は、一律に不在者投票を認める柔軟な対応や、マイナンバーを活用した住所変更手続きのワンストップ化、住民票の異動手続きのオンライン化などの改善が望まれます。

また若者とインターネットの親和性からみても、若者の投票率向上には、インターネット、スマートフォン投票の導入も検討すべきでしょう。すでに金融取引や株主投票でオンライン化が実現していることから、実施への道が模索されるべきです。

まずは若者の地方議会選挙への 立候補が容易になる環境作りを

若者が政治に関心を持ってもらうためには、若者世代から支持される政策が打ち出されることが必要で、そのような政策を立案、訴求する同世代の候

木川 眞 委員長
ヤマトホールディングス
取締役会長

1949年広島県生まれ。73年一橋大学商学部卒業後、富士銀行(現みずほ銀行)入行。2005年ヤマト運輸入社。11年ヤマトホールディングス取締役社長を経て、15年より現職。06年1月経済同友会入会。11～15年度幹事、16年度より副代表幹事。15～16年度政治改革委員会委員長、17年度人口・労働問題委員会委員長。



補者の存在も大切だと思われま。しかしながら現状は、一般の若者の立候補は難しく、当選者に占める若者の割合も大変低い状況です。まずは身近な地域課題を扱う地方議会選挙への立候補が容易になる環境作りが重要です。

若者が立候補しやすい社会を実現するため、また民間企業勤務を経験した人材が議員になり、ビジネスの視点を政治に反映させるため、経済界ができる若者の政治参画に向けた協力の一つとして、企業人の立候補を可能とする休暇制度や復職制度などの整備を検討してもいいはず。政治の世界を経験した人材を企業に戻して、また活躍してもらう道があっているのではないのでしょうか。

現在、広がり過ぎた世代間格差を是正する観点から「世代別選挙」「余命別選挙」「ドメイン投票」などさまざまな改革案が提唱されています。こうした提案がなされるほどに若者の声が政治に届いていないわが国の実態は、憂慮すべき状況ではないのでしょうか。経済界も自分たちの問題として、今後も継続して発信していくべきです。

報告書概要(6月20日発表)

若者が政治に参画しやすい社会

I 若者の政治意識と投票行動 ～選挙権に関連して～

1. 投票率と住民票問題

若者の投票率が低い要因の一つに、「住民票問題」がある。住民票の異動は住民基本台帳法に定められているにもかかわらず、さまざまな事情で住民票の異動手続きを行わない若者は多い。しかしながら、将来の日本のあるべき姿を考える際には、若者の政治参画は不可欠である。学生が住民票を異動していない場合、一律に不在者投票を認める柔軟な対応が望まれる。マイナンバーを活用した住所

変更手続きのワンストップ化や、住民票の異動手続きのオンライン化などの改善が必要である。

2. インターネット投票の実現可能性

インターネット、スマートフォン投票は、昨今のIT技術の向上から、電子投票(共通投票所含む)の実現可能性は高い。すでに重要な金融取引や株主投票などでもオンライン化が実現しており、実証実験を経た上で国政選挙へ導入されることも有力視される。

II 若者の政治参画の入口としての地方議会

～被選挙権に関連して～

1. 現役の企業人の立候補を可能とする 休暇制度

若者の投票率向上のためには、同世代の候補者の存在も大切である。しかしながら、民間企業出身の政治家の割合は10%にとどまっている。就業規則で副業を禁止したり、公職への立候補にあたって届け出や承認を求めたりする企業が多く、それが阻害要因の一つとなっている。また立候補には半年から1年ほどの準備・活動期間が必要とされ、週末や有給休暇の範囲内での選挙活動では十分でないため、選挙前に退職する者が多いのが現状である。ビジネスの視点を政治に反映させるためにも、企業人の立候補を可能とする休暇制度や復職制度などの整備が必要である。

2. 若者が参画しやすい地方議会

日本で国会議員になるためには、地方議会で経験を経た後に国政選挙へ立候補するケースが多いため、まず地方議会に若者が参画することが望まれる。有権者に開かれた議会、

分かりやすい運営へと改善することで、若者が地方議会への参画を通じて議員を志す契機となることが期待される。また夜間・休日の議会開催や地方議員の兼業の解禁などにより、若者世代の立候補者の裾野が広がる可能性がある。

3. 政治を変えるインターネット・SNS

インターネットやSNSの急速な広がりにより、諸外国においても、選挙戦での世論操作などの弊害が指摘されている。しかしながら、「Perfect(完璧)」ではなく「Best effort(最善努力)」であるというインターネットの特性を受け止めた上で、政治のIT化を進めていくことが望ましい。

今後は、ITの利活用による選挙運動や、政治資金収支報告書のデジタル化・一元化、個人献金のネット送金・クレジットカード払いへの完全統一化など、若者の政治参画の足がかりとなる施策がさまざまな場で講じられることが期待される。

III 持続可能な社会の構築 ～世代間格差是正の議論～

真に持続可能な社会を構築するためには、若者の政治への関心を一層高めて次世代の声を政治に反映させ、世代間格差を是正することが不可欠である。「シルバー民主主義」や、若者世代の議員が少ないという問題を解消するため、「世代別選挙」「余命別選挙」「ドメイン

投票」などさまざまな改革案が提唱されてきたが、いずれも現行憲法下では実現困難である。それにもかかわらず、こうした提案がなされるほどに若者の声が政治に届かないという、わが国の憂慮すべき実態をあらためて認識する必要がある。

詳しくはコチラ

